タイトル	歴史の中の個人，あるいは，歴史における個人の役割について
著者	大塚，秀之
引用	年報新入文学，6：2-5
発行日	2009-12-31

歴史の中の個人、あるいは、

歴史における個人の役割について

大塚 秀之

もう五〇年ほど昔の学生時代に濫読した書物の中に、『歴史における個人の役割』という題名の書物があった。いまでは内容はすっかり忘れて、覚えているのは著者の名前くらいなものであるが、歴史研究の道に進んだこともあって、このテーマは時折私の頭の中に浮かんできた。

今からちょうど一年前に行われた米大統領選挙での、オバマ勝利というとてもない事件が全米を沸かせ、世界を驚かせて以来、また、誕生したばかりのオバマ政権が次々に打ち出す大胆な提言や改革案に接し、なかでも、チェコのプラハでの「核のない世界」を目指すというオバマ演説を聞いた時、久方ぶりに、「歴史における個人の役割」、あるいは歴史の中の個人というテーマがよみがえってきた。

一人の人物の、世界に向かつての呼びかけが、これほど大きな感動と共感を持って受け止められたことが、これまでに幾度あったことだろうか？ 私の専門である米国史に即して考えてみると、一七七六年

の独立宣言（これは個人の発言ではないが）や一八六三年にリンカーン大統領が發布した奴隷解放宣言、あるいは、一九六三年八月の「仕事と自由のためのワシントン行進」の際にキング牧師が行った、「私には夢がある」演説などが浮かんでくるが、オバマ大統領の核廃絶の提唱に匹敵するのは、やはり独立宣言だけであろうか？

このオバマ演説は、歴代の米国大統領が誰一人認めてこなかった核兵器使用の責任を、さしあたりは道義的という限定つきではあるがはじめて公的に認めた、という点で画期的であったが、そればかりではない。前任者のブッシュ大統領が強引に開始したイラクおよびアフガニスタンの二つの戦争をはじめ、ベトナム戦争その他多くの戦争を行ってきた超大国米国の大統領が、対決ではなく対話、単独行動主義ではなく多国間協調を米国外交の基軸とする、という文脈の中での提唱であったから、世界中がその真摯さに打たれたのであった。

わが日本政府も、唯一の被爆国という立場から核軍縮決議案を国連に提出するなどの努力を行ってきたが、核廃絶に向けて真にイニシアチブを発揮してきたとは言いがたく、見るべき成果も乏しかった。最大の理由は、なんとと言っても、超大国米国が強く反対してきたからであったが、歴代の日本政府がこのような米国との軍事同盟を外交政策の基軸にしてきたことも、重大な障害となった。米国との軍事一体化と軍事同盟強化を掲げていては、いくら核軍縮や核廃絶を提唱してみても十分な説得力を持ち得ないのは至極当然であった。第二次大戦後の日本を、強くというか、圧倒的に規定してきた日米安保条約が来年で改訂から五〇年を迎える今、日本が「核のない世界」を目指すとは、具体的にどのような道を歩むことになるのかを、私たちは考えなければなるまい。

目を米国内に転じてみると、大統領としての最初の行為である「リリー・レッドベター公正給与法」への署名を手始めに、メキシコ系の女性を米国史上初の労働長官に、プエルトリコ系の女性をこれまた初の最高裁判事に任命したり、景気回復のために大胆な連邦資金の投入を行うなど、オバマ大統領の手で多くの改革が推し進められてきた。しかし、景気の回復やアフガニスタンからの撤退と言った難題は、いまだ解決のめどがまったく立っていない。景気の回復と並んでオバマ大統領が内政上の最大の課題と位置付けてきた医療保険制度の改革法案は、このほどようやく下院を通過したが、審議の過程で多くの妥協を強いられたうえ、まだこの先、上院での審議や上下両院での調整といった難題が控えていて予断を許さない。こうした状況の下で、大統領の支持率はどんどん下がり、ギャラップが行ってきた第二次大戦後の歴代大統領の就任一年後の支持率を見ると、オバマ大統領の支持率はレーガン大統領と並ぶ五三パーセントで、クリントン大統領の四八パーセントに次ぐ下から二番目の低さとなっている。もともと、この調査での最高は前大統領のブッシュの八七パーセントというわけであるから、こんな世論調査を頭から信用するわけには行かず、少なくとも調査時点の状況を頭に入れなければなるまいが。

それにしても、何故こんな結果が示されているのであろうか？ サブプライムローンに始まり、昨年九月のレーマンブラザー社の経営破綻で米国型資本主義の行き着く先を散々味あわされた米国の有権者は、「変革」を訴えたオバマ候補に、思い切つてこの国の命運を託してみたわけであるが、事態が思つたようには好転しないことへの苛立ちから、オバマ大統領に不満を投げかけているのであろう。

しかし、一〇〇年に一度と形容されるほどに深刻な経済危機に加え、政治や対外政策の数々の負の遺産は、いくらなんでもそうそう簡単に払拭されるものではない。一年前に自らの力でオバマ大統領を実

現させた米国の有権者は、オバマ頼みではなく、もう一度あの時のようにエネルギーを振り絞ることでは、事態は打開できないことに思いを馳せるべきではないだろうか？ 今回の医療保険制度の改革をめぐっても、改革反対派や、医療保険が妊娠中絶にも適用されることにあくまでも反対するプロライフやカトリック教会の反対運動が、よく組織されていたのとは対照的に、改革支持派の動きは大変鈍いように見えた。

オバマ大統領を実現させた有権者は、動きを止めてはいけない。リンカーン大統領による南北戦争の指導や奴隷解放宣言の発布も、フランクリン・ローズベルト大統領によるニューディール政策の推進も、いずれも、反対勢力と戦ったり、逡巡する大統領を批判したり励ます人々や集団の力があつてはじめて実現したことを、歴史は明確に示している。

オバマ勝利の余韻覚めやらぬ一年ほど前、私は、ある論評の最後を次のように締めくくった。「今回の選挙の過程で生まれた変革への意思と、萌芽的な人種を超えた共同とがさらに強化されるならば、米国は大胆に進歩の道を歩むことになるのかもしれない。奴隷制度を廃止した南北戦争や大恐慌を克服しようとしたニューディールの時代のように」と。この夢のような話も、オバマ大統領を生み出したあの熱気が主権者である国民の間に持続しさえすれば、もちろんあれこれの寄り道は避けられないにしろ、実現の可能性がないわけでは決してない。その場合、やはり決定的なのは主権者国民の意思であり、このことがもって銘記されるべきではないだろうか？

(おおつか ひでゆき・北海学園大学教授)